

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名 : P G M E A

会社情報

会社名 : 関東化学株式会社

住所 : 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1

担当部門 : 電子材料事業本部 技術部

電話番号 : (03)6214-1080

FAX番号 : (03)3241-1043

メールアドレス : el-info@kanto.co.jp

整理番号 : GE00058 1.1

推奨用途及び使用上の制限 : 電子工業用薬品

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分 3
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	区分 2B
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 3（麻酔作用）
	特定標的臓器毒性（単回ばく露）	区分 3（気道刺激性）

絵表示



注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : 引火性液体及び蒸気
眼刺激
呼吸器への刺激のおそれ
眠気又はめまいのおそれ

注意書き

安全対策 : 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を接地しアースをとること。
防爆型の電気機器／換気装置／照明機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。
静電気放電に対する措置を講ずること。
ミスト／蒸気の吸入を避けること。
取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。
屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

応急措置 : 皮膚（又は髪）に付着した場合：直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。
皮膚を水で洗うこと。
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
気分が悪いときは医師に連絡すること。

眼の刺激が続く場合：医師の診察／手当てを受けること。

- 保管：換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
施錠して保管すること。
- 廃棄：内容物／容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

- 化学物質・混合物の区別：物質
- 別名：酢酸 2-メトキシ-1-メチルエチル、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート

化学名	濃度 (%)	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	
2-アセトキシ-1-メトキシプロパン	99.5 以上	CH ₃ OCH ₂ CH(OCOCH ₃)CH ₃	2-3144	既存化学物質	108-65-6

4. 応急措置

応急措置

- 吸入した場合：直ちに新鮮な空気のある場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。
- 皮膚に付着した場合：直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。
- 眼に入った場合：直ちに流水で 15 分間以上洗い流し、必要に応じて眼科医の処置を受ける。
- 飲み込んだ場合：揮発性があるので、吐き出させるとかえって肺の吸引などの危険性が増す。速やかに医師の処置を受ける。水で口の中を洗わせてもよい。
- 応急措置をする者の保護：救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

- 適切な消火剤：粉末・二酸化炭素、乾燥砂、泡
- 使ってはならない消火剤：水
- 消火方法：速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周囲に散水して冷却する。
消火作業は、風上から行う。
初期の火災には、粉末・二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。大規模火災の際には、泡消火器などを用いて空気を遮断することが有効である。
- 消火を行う者の保護：消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

- 一般的措置：作業の際は適切な保護具を着用し、漏洩した液が皮膚に付着したり、蒸気を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。
漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項

- 環境に対する注意事項：流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を及ぼさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

- 封じ込め方法 : 漏洩した液はけいそう土などに吸着させて、空容器に回収する。漏洩した場所は、水で十分に洗い流す。
- 二次災害の防止策 : 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消火剤を準備する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 技術的対策 : 皮膚に付いたり、蒸気を吸入しないように適切な保護具を着用する。火気厳禁。
作業場所の換気を十分行う。
- 安全取扱注意事項 : みだりにエアロゾル、蒸気が発生しないように取扱う。
酸化剤と接触させない。

保管

- 安全な保管条件 : 吸湿性があるので、容器は密栓して冷暗所に保管する。
- 安全な容器包装材料 : ガラス、ステンレス。
塩化ビニル樹脂、ポリスチレンなどは使用しない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
産衛学会 許容濃度	設定されていない
厚生労働大臣が定める濃度基準 (8時間濃度基準値)	50 ppm

- 設備対策 : 取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装置を使用する。

保護具

- 呼吸用保護具 : 防毒マスク（有機ガス用）または送気マスク
- 手の保護具 : 不浸透性保護手袋
- 眼の保護具 : ゴーグル型保護眼鏡
- 皮膚及び身体の保護具 : 保護衣（長袖作業衣）、保護長靴、保護服等

9. 物理的及び化学的性質

- 物理状態 : 液体
- 色 : 無色
- 臭い : 芳香
- pH : データなし
- 融点 : -66 ° C
- 凝固点 : データなし
- 沸点 : 146 ° C
- 引火点 : 42 ° C (C. C.)
- 自然発火点 : 354 ° C
- 分解温度 : データなし
- 可燃性 : 引火性
- 蒸気圧 : 0.5 kPa (20°C)
- 相対密度 : データなし

密度	: 0.968 g/cm ³ (20°C)
相対ガス密度	: 4.6
溶解度	: 水: 19.8 g/100ml (20°C)
n-オクタノール/水分配係数 (log Pow)	: 0.56
爆発限界 (Vol-%)	: 1.5 - 7.0 Vol-% (200°C) (空気中)
動粘性率:	: 1.23 mm ² /s (20°C)
粒子特性	: データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	: 酸化剤と接触すると反応することがある。
化学的安定性	: 通常条件で安定である。吸湿性がある。
危険有害反応可能性	: 通常の使用条件下では安定。
避けるべき条件	: 日光、熱、水分。
混触危険物質	: 酸化剤。
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性 (経口)	: 区分に該当しない ラット LD50>10000 mg/kg
急性毒性 (経皮)	: 区分に該当しない ウサギ LD50>5000 mg/kg
急性毒性 (吸入)	: 区分に該当しない (気体) 分類できない (蒸気) 分類できない (粉じん、ミスト)
皮膚腐食性/刺激性	: 区分に該当しない ウサギを用いた試験において皮膚一次刺激指数 0.0 で刺激性なし (not irritating) の結果が得られ、また、軽度 (slight)、あるいは刺激性あり (cutaneous irritation) との報告もあるが、それ以上の具体的な記述がない。JIS の分類基準により区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: 眼刺激 ウサギ 9 匹を用いた試験で眼に適用後に認められた結膜発赤、結膜浮腫、虹彩炎および角膜混濁の平均スコアはそれぞれ 0.8, 0.5, 0.1, 0.2 であったが、4 日後には全て消失し、軽度の刺激性 (slightly irritating) と評価され、最終的に本物質は軽度～中等度の刺激性と評価された (slightly to moderately irritating) 結果に基づく。よって、区分 2B とした。
呼吸器感作性	: 分類できない
皮膚感作性	: 区分に該当しない モルモットを用いた複数の試験 (Magnusson-Kligman maximization test または method of Maguire) において、いずれも感作性なし "not sensitizing" の結果に基づき区分に該当しないとした。
生殖細胞変異原性	: 分類できない in vitro 変異原性試験 (Ames 試験および染色体異常試験) で陰性結果が得られているが、in vivo の試験データがなく分類できない。
発がん性	: 分類できない

生殖毒性	: 区分に該当しない ラットを用いた反復経口投与毒性・生殖発生毒性併合試験において、親動物で雌雄とも高用量群で有意な体重増加抑制を認めたが、親動物の性機能、生殖能および児動物の発生に関する各指標に対照群と比べ有意な変化は認められなかった。また、妊娠ラットの器官形成期に経口投与した試験では催奇形性を含め児の発生に及ぼす影響は観察されなかった。以上の結果から、性機能および生殖能に対する悪影響、および催奇形性を含む児の発生に及ぼす悪影響のいずれも認められていないので区分に該当しないと
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	: 眠気又はめまいのおそれ 呼吸器への刺激のおそれ ラットに経口投与により 500-10000 mg/kg の全用量で嗜眠が観察され、ウサギに経皮投与した場合にも、主な症状として麻酔作用が記述されている。また、2 週間の吸入ばく露試験ではあるが、急性的な変化としてマウスの鼻腔の嗅上皮の変性が 1.62 mg/L 以上の濃度で発生し、ばく露濃度の上昇とともに病変が重度かつ広範になり、一部の動物の内腔には炎症性分泌物が現れたとあることに基づき区分 3(麻酔作用、気道刺激性)とした。
特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性	: 分類できない : 分類できない

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)	: 区分に該当しない 魚類(メダカ) LC50>100 mg/L/96h
水生環境有害性 長期(慢性)	: 区分に該当しない

残留性・分解性

追加情報なし

生体蓄積性

低濃縮性
log Pow : 0.56

土壤中の移動性

高移動性
Koc : 2.3

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性	: 分類できない
-----------	----------

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: スクラバーを具備した焼却炉で焼却処理を行う。または、都道府県知事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。
汚染容器及び包装	: 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

国連番号(IMDG)	: 1993
正式品名(IMDG)	: FLAMMABLE LIQUID, N. O. S.
容器等級(IMDG)	: III
輸送危険物分類(IMDG)	: 3

航空輸送 (IATA)

国連番号 (IATA) : 1993
 正式品名 (IATA) : Flammable liquid, n. o. s.
 容器等級 (IATA) : III
 輸送危険物分類 (IATA) : 3

海洋汚染物質 : 非該当

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

汚染物質カテゴリー : Z

国内規制

陸上規制 : 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法の規定に従う。
 海上規制情報 : 船舶安全法の規定に従う。
 航空規制情報 : 航空法の規定に従う。
 その他の情報 : 補足情報なし
 緊急時応急措置指針番号 : 128

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法 : 危険物・引火性の物 (施行令別表第 1 第 4 号)
 名称等を表示すべき危険物及び有害物 (法第 5 7 条第 1 項、施行令第 1 8 条第 2 号～第 3 号、安衛則第 3 0 条別表第 2)
 名称等を通知すべき危険物及び有害物 (法第 5 7 条の 2 第 1 項、施行令第 1 8 条の 2 第 2 号～第 3 号、安衛則第 3 4 条の 2 別表第 2)
 酢酸 1-メトキシ-2-プロピル (別表の番号: 610)
 濃度基準値設定物質 (安衛則第 5 7 7 条の 2 第 2 項、令和 5 年 4 月 2 7 日告示第 1 7 7 号、令和 5 年 4 月 2 7 日公示第 2 4 号)

毒物及び劇物取締法 : 非該当

消防法 : 第 4 類引火性液体、第二石油類非水溶性液体 (法第 2 条第 7 項危険物別表第 1・第 4 類)

海洋汚染防止法 : 有害液体物質 (Z 類物質) (施行令別表第 1)

船舶安全法 : 引火性液体類 (危規則第 2, 3 条危険物告示別表第 1)

航空法 : 引火性液体 (施行規則第 1 9 4 条危険物告示別表第 1)

港則法 : その他の危険物・引火性液体類 (法第 2 1 条第 2 項、規則第 1 2 条、危険物の種類を定める告示別表)

道路法 : 車両の通行の制限 (施行令第 1 9 条の 1 3、(独) 日本高速道路保有・債務返済機構公示第 1 2 号・別表第 2)

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法) : 非該当

16. その他の情報

参考文献 : NITE 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIIP)、独立行政法人製品評価技術基盤機構。
 有機化合物辞典、有機合成化学協会編、講談社 (1985)。
 17625 の化学商品、化学工業日報社 (2025)。

*この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意してください。なお、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施してください。また、含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。この安全データシート (SDS) は、JIS Z7253 に基づいて作成しております。労働安全衛生法の通知対象物質の濃度が幅表示の場合は、営業秘密である場合を含みます。